

国立大学法人北海道大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道大学は、130余年の歴史の中で育まれた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」を教育研究の基本理念として掲げ、国際的な教育研究拠点を目指しており、法人化以後、総長主導による体制整備及び資源の重点配分等を図るなど、教職員が一丸となって、中期目標の実現に向けた堅実な積み重ねが進められている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、大学院教育課程の充実・改善に努め、学生の主体的な学習・研究を支援し、また、学生表彰制度の制定等顕彰制度の充実及び「北大元気プロジェクト」の実施等による学生の自主的活動の支援等の取組を行っている。

研究については、先端的・複合的領域の研究拠点形成を目指した先進的研究の推進、「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」による地域産業の高度化・安定化に寄与する研究の促進、地球システムにおける寒冷圏の役割に関する研究等地域社会や国際社会に密接した特色ある研究の実施等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、創薬基盤技術研究棟等の産学連携施設の整備、国際戦略本部を整備し持続可能な開発に向けた国際交流の活性化を促進するなどの取組を行っている。

業務運営については、企画・経営室等の総長室や評価室等を設置するなど、企画・立案機能を集約しトップマネジメントを支える運営体制の整備を図りつつ、重点配分経費や全学運用教員制度等により、全学的な視点による戦略的な学内資源配分が行われている。

財務内容については、「北大フロンティア基金」の創設、競争的外部資金の情報提供等の獲得支援を通じて財政基盤の充実を図っている。

自己点検・評価については、教員の教育・管理運営・社会貢献活動等を一元的に集約・蓄積した大学情報データベースを構築し、ウェブサイト上で公開するなど、各種評価の効率化を図っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、9項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「大学院課程における各々の教育の特質と目標を明らかにし、充実した教育課程の展開と不断の改善を目指す」としていることについて、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラム、産学連携による実践型人材育成事業に採択された各種プログラムを通じて、大学院教育課程の充実・改善に努め、学生の主体的な学習・研究を支援していることは、大学院教育の質の向上に貢献している点で、優れていると判断される。
- 中期計画「学生の学修意欲の向上やボランティア等の社会活動を促進するため、顕彰制度の充実を図る」について、1年次の成績が優秀な学部学生に対する「北海道大学新渡戸賞」、大学院博士課程修了者で優秀な女子学生に対する「北海道大学大塚賞」等の奨励金制度や優秀な学部卒業生に対する「財団法人北海道大学クラーク記念財団クラーク賞」、英語成績優秀者に対する「北海道大学レーン記念賞」等の学生表彰制度を制定し、また、各学部・研究科においても独自に顕彰を実施するなど、顕彰制度の充実を図っていることは、学生の学修意欲の向上に寄与している点で、優れていると判断される。
- 中期計画「学生のサークル活動やボランティア活動等に対する支援機能の整備充実を図る」について、サークル活動等の学生生活の充実や地域社会との連携を支援する「北大元気プロジェクト」の実施、ボランティア活動等を支援するための「学生ボランティア活動相談室」「ボランティア養成講座」の開設等、学生の自主的活動を積極的に支援していることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「大学院課程における学位取得率の向上を図るため、学位授与基準の見直し及び基準設定の拡大に努める」について、各研究科において、学位授与基準は設定しているものの、学位授与基準の見直しや基準設定の拡大に関しては、体制整備を含め検討段階であり、中期計画が十分進捗しているとはいえないことから、改善することが望まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

〔評価結果〕 中期目標の達成状況が良好である

〔判断理由〕「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

〔評価結果〕 中期目標の達成状況がおおむね良好である

〔判断理由〕「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「先端的・複合的領域において、世界的研究拠点として、あるいは研究拠点形成を目指して、研究を推進する」としていることについて、文系から理系までの幅広い分野で大学として重点的研究課題を選定し、21世紀COEプログラム、科学技術振興調整費先端融合領域イノベーション創出拠点の形成プログラム、グローバルCOEプログラム等の競争的資金を活用しながら、先端的・複合的領域の研究拠点形成を目指した先進的研究が推進され、着実に成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「地域産業の高度化・安定化等並びに新規起業に寄与する研究を推進する」としていることについて、科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成プログラムに採択された「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を地元自治体等と共同で推進し、人獣共通感染症の診断・治療法の開発や移植医療・組織工学、食の安全・安定供給、環境・科学技術政策等の研究に取り組み、その研究成果の特許取得、商品化につながるなどの成果を上げていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「北海道及び周辺寒冷地の自然環境、文化、産業、生活等に関わる地域性・公共性を重視した研究をこれまで以上に強化し、北海道、さらにはアジア、北方圏地域をはじめとする国際社会への貢献を図る」について、地球システムにおける寒冷圏の役割に関する研究、アイヌ民族をはじめとする北方諸民族の研究、ロシアをはじめとするスラブ・ユーラシア地域と隣接地域との相互作用に関する研究等、地域社会や国際社会に密接した研究を推進していることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(特色ある点)

- 中期計画「産学官の連携・協力機能が集積された札幌北キャンパスにおいて、関連する研究所等のほか、産学連携施設、民間資金活用関連施設の整備を図り、交流のさらなる活性化を推進する」について、新事業の創出・育成を目指す中小企業基盤整備機構の「北海道大学連携型インキュベータ（仮称）」、民間企業との共同研究施設「創薬基盤技術研究棟」等、地元企業等との連携を図り産学連携施設の整備を積極的に進めていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「国際交流の企画立案にあたる組織を平成16年度から設置し、国際交流の活性化を図る」について、大学国際戦略本部強化事業に採択された「持続可能な開発」を推進するため、国際戦略本部を設置し、国際シンポジウムを開催するなど、国際交流の活性化を図っていることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

医学・歯学の両面において、良質な医療人養成の実施体制を整えており、多くの研修医を受け入れている。また「高度先進医療支援センター」を設置して、高度な移植医療・細胞療法・再生医療支援等の体制強化を図っている。さらに病院経営に関する緊急の課題等の改善について、病院長のリーダーシップの下、経営改善に取り組み、院内業務の見直しと人員配置の改善を図っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教育・研究面

- ・ 卒前・卒後を通じて充実したプログラムを提供しており、特に医師の後期臨床研修においては、10 年間のコンセプトを打ち出し、後期研修医の位置づけを明確にし、教育体制整備の充実を図っている。また、「社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」を通じて、全人的医療人の養成に努めている。
- ・ 治験管理センターを拡充・改組して細胞治療・再生医療支援及び臨床研究支援のための「高度先進医療支援センター」を設置し、臨床研究の充実を図り、毎年の臨床治験契約件数を増加させているとともに、臓器移植医療の実績もあげている。
- ・ 分子追跡放射線医療寄附研究部門を設置し、分子イメージング・分子追跡等の先端的医工学研究と世界に先駆けて開発した動体追跡放射線治療研究を融合した先鋭的医工学の研究を進めている。

○ 診療面

- ・ 救急部と集中治療部を統合し「先進急性期医療センター」を設置し、重症患者治療を行い、救急車搬入患者が大幅に増加している。また、看護師の増員、体制整備を図り、看護の質の向上と安全な医療を提供している。
- ・ 医科病棟内に歯科病棟を移転・統合するとともに、各診療科が共通的に使用できる「共通病床」を設置し、病床の効率化を図っている。

○ 運営面

- ・ 地域医療支援のための組織「地域医療支援室」を設置し、地域医療機関からの医師紹介要請に対して、積極的に医師を紹介し、地域医療に貢献している。また、地域医療機関と継続性のある連携体制を構築し、地域病院との機能分担の充実を図っている。
- ・ 365 日 24 時間体制の保育施設を設置して、働きやすい職場環境を整えている。
- ・ 診療科ごとに収入目標額及び病院管理会計システムにより算定し、診療へのインセンティブ付与の制度設計を行い、予算に反映させる仕組みを構築している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 教育・研究面

- ・ 「医・歯学総合メディカルセンター」の新設については、引き続き検討となっており、今後、進展を明確にすることが求められる。

○ 診療面

- ・ 財団法人日本医療機能評価機構の審査については、改善要望事項等を踏まえ、適切な対応を図っていくことが求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 理事（副学長）を室長とする企画・経営室及び教育改革室等の総長室と、評価室、広報室及び基金室が設置され、業務遂行を機動的に補佐する役員補佐が配置されるなど、総長の下へ企画・立案機能を集約しトップマネジメントを支える運営体制の整備が図られている。
- 重点配分経費を創設し、総長のリーダーシップの下、運営費交付金、間接経費及び奨学寄附金を全学で留保し、学生生活環境の改善、組織改革や広報活動の充実等に対して重点配分するほか、研究科等における博士課程充足率、博士号学位授与率及び外部資金受入状況を評価基準として予算配分に反映させるなど、全学的な視点による戦略的な学内資源配分が行われている。
- 教員人件費の 4 %（段階的に 5 %に拡大）を総長の下に留保し斬新で先端的な特色ある教育研究プロジェクト等に対して優先的に人件費を配分する「全学運用教員制度」や、教員を平均給与でポイント換算し総ポイント内であれば研究科等は職種及び員数にとらわれない柔軟な教員組織編成を可能とした「ポイント制教員人件費管理システム」を導入するなど、戦略的・効果的な人的資源の活用が図られている。
- 教員の個人評価については、平成 19 年度に「教員業績評価システム」を実施し、評価結果を勤勉手当及び昇給に反映させている。今後、事務職員等の業績評価システムの本格実施及び処遇の反映についても取組を行うことが期待される。
- 女性教員の積極的採用のために、女性教員採用部局へのインセンティブを付与する「ポジティブ・アクション北大方式」の導入や、重点配分経費を措置して保育園を開園させるなどの取組により、平成 19 年度における女性教員数は 176 名（8.3%）（対平成 15 年度比 30 名増）となっている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 45 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加

- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 競争的資金情報を大学ウェブサイトへ掲載するとともに電子メールでの情報提供等の獲得支援を実施した結果、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて、科学研究費補助金を含む競争的資金全体の獲得金額は約 88 億 2,700 万円から約 137 億 4,300 万円に増えている。
- 産業界・地方自治体に向けた説明会の開催、各種イベントブースにおける研究成果の紹介、大学ウェブサイト及び電子メールでの情報提供等を実施した結果、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて、受託研究、共同研究及び寄附金の獲得額は約 55 億 8,000 万円から約 107 億 4,000 万円に増えている。
- 創基 130 年を機に「北大フロンティア基金」の創設による教育研究基盤の充実を図っている。
- 発明の内容、共同出願契約書、実施契約書等の情報をデータベース化し、ウェブサイトで公開したほか、「知的財産ポリシー」、「利益相反ポリシー」、「産学連携ポリシー」を定め学内の知的財産の創出、取得、管理、活用等に関する意識の高揚等を行うなど、技術移転を積極的に進め、特許の実施による収入増が図られている。
- 電気需給契約の複数年化、ガス供給契約の固定従量単価制への移行及びごみ圧縮減容等による廃棄物処理費節減等の取組により管理的経費の抑制に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 14 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員の教育・管理運営・社会貢献活動等を一元的に集約・蓄積した大学情報データベースを構築し、ウェブサイトで公開するとともに、教育研究組織に係る基礎データの集積を開始し、自己点検・評価、中期目標期間評価、認証評価等の根拠資料・デー

タとして活用するなど、各種評価の負担軽減・効率化を図っている。

- 教育・研究成果を蓄積・公開する「北海道大学学術成果コレクション (HUSCAP)」の充実に努めた結果、平成 19 年度の収録文献数が 10,031 件に達するなど、学術論文をフルテキストで読めるコレクションとしては国内最大規模となっている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育研究の特性や活性状況に応じた適切なスペース配分を実施するため、施設情報管理システムの情報を基に「スペース・マネジメント」を理学研究院で導入したほか、各組織が実際に使用する面積等から充足率を算出し、充足率が低い部局へ面積超過相当額を支払う「スペースチャージ制 (ゼロサム課金)」の導入に向けた取組を行っている。
- 教育研究の新たな進展による施設需要等に応えるためにキャンパス全体の緑地計画・構内交通計画等を含めて総合的な検討を行い、「キャンパス・マスタープラン 2006」を策定している。
- 化学物質等管理システムを構築し、PRTR 法 (特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律) 対象物質の排出量把握のみならず、毒物・劇物をはじめとした化学物質についても管理・活用するなど、全学的な管理体制を構築している。
- 研究費の不正使用防止のため、「北海道大学における研究費の不正使用に関する規程」「会計業務実施基準 (会計業務マニュアル)」の作成及び「納品受付センター」の整備等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 24 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。